

Istanbul Weekly vol.6-no.30

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年8月25日（金）

— 今週のポイント —

政治：トルコ・ドイツ関係が再び緊張へ。

エルドアン大統領、米国務長官にイラク問題等での不快感を表明。

経済：2017年上半期のトルコ国内への海外直接投資、50億ドル。

味の素、大手食品企業キュクレ食品社株式の半数を57億円で取得。

治安：警察がイスタンブールでISIL容疑者2名を拘束。

過去2年間でトルコ南東部を中心に約250回の外出禁止令。

軍事：エルドアン大統領が米国のSDFに対する武器提供を批判。

社会：ボドルムで微震続く。

学校の安全性への不安が拡がる。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、党内関係者に対し政局等の発言を強く警告

20日、エルドアン大統領は、イスタンブールで行われた拡大県役員会合に出席し、最近、ソーシャルメディアや論説等で、党内事情等について「勝手なことが述べられている」として現状を強く批判し、そのような議論を自重するよう求めた。また、同大統領は、本年4月の国民投票に際してのイスタンブールでの結果に満足していないと述べ、イスタンブールの党組織を強化していくと述べた。（8月21日付M紙14面）

●クルチダルオールCHP党首、2019年地方選での目標に言及

21日、クルチダルオールCHP党首は、2019年に実施予定の統一地方選に関し、前回は6の特別行政市都市の首長選においてCHPが勝利したが、次回の選挙では更に、アンカラ、イスタンブール、バルクエシル、アダナ、アンタルヤ、メルシン及びデニズリの7都市で勝利を収めるとの目標を表明した。（8月22日付M紙15面）



（写真は8月22日付M紙インターネット版より）

●元MHP有力議員、アクシェネル新党との協働を表明

MHPを離党した有力議員の一人、アイドゥン元議員は、同じくMHPを離党して新党発足を模索しているアクシェネル元議員

と政治行動を共にしていくと述べた上で、2019年の大統領選挙においてアクシェネル氏は必ず決選投票に残るであろうと述べた。（8月24日付M紙14面他）



（写真は8月24日付H紙インターネット版より）

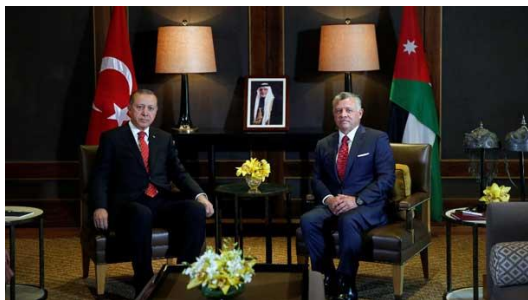
【外交】

●トルコ・ドイツ関係が再び緊張へ

メルケル首相がトルコとEUの関税同盟の改訂に対して否定的な発言を行ったことに対し、18日の金曜礼拝後、エルドアン大統領は記者団に対し、トルコ系の独国民は、来る独総選挙でドイツ社会民主党やキリスト教民主同盟など与党勢力を「決して支持してはならない」と述べた。さらに、19日にもトルコ側への反発を示した独外相に対し、エルドアン大統領は、「立場をわきましろ」など強く非難した。ドイツ側は、同大統領の言動は内政干渉であると応酬しており、両国間の緊張が高まっている。（8月19日付H紙インターネット版他）

●エルドアン大統領のヨルダン訪問

21日、エルドアン大統領は、ヨルダンを訪問し、アブドゥッラー国王と会談した。両首脳は、トルコ・ヨルダン間の外交関係樹立70周年を祝しつつ、二国間関係やパレスチナ情勢を始めとする地域情勢について協議した。エルドアン大統領は、シリア及びイラクにおける領土の一体性が護持されることの重要性等を強調した。（8月21日付M紙インターネット版）



(写真は8月21日付M紙インターネット版より)

●ユルドゥルム首相のシンガポール訪問

21日、ユルドゥルム首相は、シンガポールを訪問し、ヤム大統領を表敬するとともに、リー首相との間で会談を行い、両首脳は、10月1日に両国間のFTAが発効することを踏まえて、今後、両国間の貿易及び経済関係を更に拡大させていくことで一致した。(8月22日付H紙インターネット版)

●ユルドゥルム首相のベトナム訪問

ユルドゥルム首相は、シンガポール訪問に続き、23日にはトルコの首相として初めてベトナムを訪問し、フック首相との間で首脳会談を実施した。ユルドゥルム首相は2018年を「トルコ・ベトナム文化交流年」としたいと提案するとともに、両国間の貿易量を2020年までに40億ドルに拡大したいとして二国間関係の強化に向けた意欲を示した。(8月24日付M紙17面)

●エルドアン大統領、米國務長官にイラク問題等での不快感を表明

23日、エルドアン大統領は、トルコを訪問したマティス米国防長官と会談した。同大統領は、9月25日に北イラクで実施予定の独立を巡る住民投票は誤っていると、シリアとイラクの領土の一体性の重要性を強調した。さらに同大統領は、米国がPYD/YPGに対して行っている武器供与に対する不快感を改めて表明した。(8月24日付M紙16面)



(写真は8月24日付H紙インターネット版より)

●チャヴシュオール外相、イラクを訪問し、住民投票への懸念を強調

23日、チャヴシュオール外相はイラクを訪問し、ジャーファリー外相と会談。北イラクの自治政府が9月25日に実施を予定している独立を問う住民投票は取りやめられなければならないと呼びかけ、取りやめに向けたバグダッド政府の働きかけを評価しつつ、「この地域の安定が求められている」としてイラクの領土の一体性の継続の必要性を強調した。(8月24日付M紙16面)

経済

【マクロ経済】

●2017年上半期の銀行の純利益、対前年同期比32.9%増

イスタンブール証券取引所に上場する上位9銀行の2017年上半期の純利益は169.6億トルコリラに達し、前年同期比32.9%増となった。これにより、同9行の合計資産は6月までに

1兆9,600億トルコリラに達した。(8月18日付HDN紙11面)

●7月末の政府総債務残高、8,171億トルコリラ

21日、財務省は、7月末時点のトルコ政府の総債務残高は前年同期比14.8%増の8,171億トルコリラ(2,315億ドル相当)に達したと発表。これら債務のうち、5,046億トルコリラがリラ建て、残り3,125億トルコリラ分が外貨建てであった。(8月23日付HDN紙10面)

●2017年上半期のトルコ国内への海外直接投資、50億ドル

22日、経済省は、2017年上半期のトルコ国内への海外直接投資総額は、前年同期比8%減の約50億ドルと発表。同期間中、卸売・小売業、不動産仲介業、建築業等において、新たに2,429社の外資企業が国内に設立され、93社のトルコ企業が外資企業から資本提携を受けた。(8月24日付HDN紙10面)

●8月の消費者信頼感指数、低下

23日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、8月の消費者信頼感指数は前月比0.3%低下し71.1。一般経済状況指数は2.3%上昇したが、貯蓄可能性予測指数は4%、失業者数予測指数は2.6%でそれぞれ低下した。(8月24日付HDN紙10面)

【対ドイツ関係】

●チェリッキEU相、メルケル独首相の関税同盟交渉への否定的発言を批判

16日にYoutubeに公開されたインタビューで、メルケル独首相がトルコとEUの関税同盟の更新に否定的な発言を行ったことについて、17日、チェリッキEU相は、関税同盟はEUとトルコ、双方の利益となるものであり、否定的な方向に誘導する発言は寛容しがたいと批判。(8月18日付HDN紙1面及び11面)

【医療関連】

●エネルギー天然資源省と保健省、トルコ製放射性医療品の製造で提携

23日、アルバイラク・エネルギー天然資源相とデミルジャン保健相は、医療品の国産化の一環として、医療分野での放射線技術の利用に関する議定書に署名した。これによりこれまで入手が困難だった放射性医療薬品をトルコ原子力庁(TAEK)で製造することが可能となる。また、両大臣はサラキョイ核研究教育センター(SANAEM)の二次標準線量研究所の開所式を行い、放射性同位体及び核医療品購入保証契約を締結した。今後同研究所は、癌や神経疾患、臓器移植の診断等に用いられる放射性医療機器の製造を行う。(8月23日付H紙インターネット版及び8月24日付Sabah紙インターネット版)



(写真は8月24日付Sabah紙インターネット版より)

【農業関連】

●アンタルヤのトマト農家、輸出先多様化の模索

22日付けのアナトリア通信によれば、トマトの一大産地であるアンタルヤから、2017年1月から7月半ばまでに46か国に8,830万ドル相当のトマトが輸出された。輸出先の第1位はベラルーシ(2,030万ドル)で、ルーマニア、ブルガリアが続いた。また、今回初めてイタリア、ドバイ、ベルギー、カタール等にも

輸出を行っており、ロシアのトマト禁輸措置に対抗すべく、輸出先の多様化に努力している。(8月23日付 HDN 紙 11 面)

【企業等の動き】

●味の素、食品大手キュクレ食品社の株式半数を 57 億円で取得

17 日、味の素は、トルコでプレミアムブランド「ケマル・キュクレル(Kemal Kükreler)」として知られる製品を製造するキュクレ食品(Kükre Gıda)社の半数の株式を 1.81 億トルコリラで取得した。同社の獲得により、トルコを始め中東での活動に弾みを付けたい考え。味の素は今年、インスタントスープやブイヨンを手掛ける「ビズィム・ムトウファック(Bizim Mutfak: うちの台所)」ブランドで知られる食品会社オルゲン食品社も買収している。(8月18日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 8 月 18 日付 HDN 紙インターネット版より)

●トルコ、10 年連続で海外建設プロジェクト施工、世界 2 位
エンジニアリング・ニュース・レコード(ENR)誌が発表する「国外での受注高の高い世界の建設会社トップ 250」ランキングで、トルコから 46 社がランクインし、10 年連続で中国に続いて 2 位となった。3 位は 43 社のアメリカ。トルコのトップは 38 位のルネサンス社、42 位にポリメクス社、72 位にエンカ社、TAV 建設が 76 位、ヤブ・メルケジ社 78 位、アラルコ建設グループ 79 位、近年大型プロジェクトを応札しているリマック社は 85 位に入った。(8月18日付 HDN 紙インターネット版)

●国際金融公社、トルコの製薬会社に 2500 万ドル融資

21 日、世銀グループの国際金融公社(IFC)は、大手製薬会社ノベル・イラチ社に 2,500 万ドルを融資すると発表した。同社の研究開発分野の強化によりトルコ国内における高付加価値の医薬品製造を支援。また、中東欧への輸出向けのジェネリック製品の製造も推進し、トルコの医薬品分野における輸入赤字の是正を目指す。(8月22日付 HDN 紙 10 面)

●仏の医薬品大手サノフィ社:「トルコへの投資を継続、日本市場重視」

仏の医薬品大手サノフィ社のグイディ・トルコ支社長は 22 日付けの DUNYA 紙のインタビューで、今後もトルコへの投資を継続すると発言。西マルマラ海地域リュレブルガズ市の製薬工場は同社の 3 大生産拠地の 1 つであり、特に、要求水準の高い日本市場で同社製品が受け入れられていることが重要であると語った。(8月22日付 DUNYA 紙 16 面)

●コチ財閥、仏ダッソー社製ファルコン 8X ビジネスジェット機を購入

仏ダッソー社製ファルコン 8X ビジネスジェット機の最初の購入者がコチ財閥であることが報じられた。14 座席から成る同機は、イスタンブールからアメリカの諸都市への直接航行が可能で、標準価格は 5,800 万ドル。同財閥は現在、ファルコン 7X、ファルコン 900LX を各 1 機、Augusta Westland 139 型ヘリコプターを 2 機、水陸両用のセスナ・グランド・キャラバンを 1 機所有している。(8月23日付 HDN 紙 11 面)



(写真は 8 月 23 日付 HDN 紙インターネット版より)

治安

【ISIL 関係】

●治安当局がハタイ県で ISIL 容疑者 4 名を拘束、1 名を射殺

19 日、トルコ治安部隊は、ハタイ県において、「ISIL 関係者がトルコ国内で爆弾テロを計画している」との情報に基づいてオペレーションを実施し、イスケンデルン・アンタキヤ間の幹線道路上で ISIL 容疑者 4 名を拘束し、1 名を射殺した。容疑者 3 名はトルコ人であり、2 名はシリア出身であった。(8月19日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 8 月 19 日付 HDN 紙インターネット版より)

●警察がイスタンブールで ISIL 容疑者 2 名を拘束

17 日、警察は、イスタンブールにおいて、ISIL 容疑者 2 名(国籍は未公表)を拘束し、ライフル 1 丁、拳銃 2 丁及び弾薬を押収した。容疑者 2 名は、不法にトルコへ入国していた。(8月20日付 HDN 紙インターネット版)

【PKK 関係】

●キュタヒヤ県で PKK 支持者と地元住民が衝突

17 日、キュタヒヤ県において、一部の労働者が PKK 支持のスローガンを叫び、国家を誹謗中傷したとして、地元住民と衝突した。警察とジャンダルマが出動し、労働者グループの 2 名が拘束された。(8月18日付 HDN 紙インターネット版)

●トルコ軍がシュルナク県とハッカリ県で PKK 戦闘員 58 名を殺害

18 日、トルコ軍は、先週 1 週間でシュルナク県とハッカリ県において PKK 戦闘員 58 名を殺害した一方で、トルコ兵 7 名が殉職、12 名が負傷したと発表した。この対テロ・オペレーションにより、硝酸アンモニウム 2,500 キロ、手榴弾 38 個、対戦車砲 2 台等が押収され、シェルターと武器庫 8 か所が破壊された。(8月18日付 HDN 紙インターネット版)

●治安当局がヴァン県で PKK 戦闘員 3 名を無力化

22 日、トルコ治安部隊は、ヴァン県において、トルコ軍に対する攻撃を準備していた PKK 戦闘員 3 名を無力化した。前日、ヴァン県は、車輦に爆弾を積載する PKK 戦闘員 3 名についての情報を公開していた。(8月20日付 HDN 紙インターネット版)

【その他】

●過去 2 年間でトルコ南東部を中心に約 250 回の外出禁止令
国内人権団体の調査によれば、2015 年 8 月 16 日からの 2 年間で 11 県 45 地区において少なくとも 252 回の外出禁止令が

発出された。2015 年 6 月 7 日に PKK と AKP の和平プロセスが実質的に崩壊した後、同年 8 月 16 日に最初の外出禁止令が発出され、これまで 200 万人以上が影響を受けている。外出禁止令が最も多く発出されたのはディヤルバクル県(136 回)であり、次いでマルディン県(42 回)となっている。(8 月 20 日付 HDN インターネット版)

●トルコ沿岸警備隊がエーゲ海沖において 1 週間で不法移民 420 名を拘束

19 日、内務省は、8 月 11 日から 8 月 18 日までの間に、トルコの沿岸警備隊がエーゲ海沖において不法移民 420 名を拘束し、クシャダス、アイバジュク、セフェリヒサル地域において外国人 165 名を逮捕したと発表した。(19 日付 HDN インターネット版)

●アイワルックの森林火災は放火が原因か

バルケシル県西部アイワルックの観光名所の一つ「シェイタン・ソフラス(悪魔の食卓)」近くで発生した森林火災で、当局は放火の疑いを強めている。アイワルック諸島自然公園環境整備局の担当者は「火災が起こった場所の出入口は管理されていて、一般市民がピクニックなどを楽しむために入ることができない地域。火災は意図的なものとは考えられない。」と述べ、トルコ最大の自然保護地域での火災発生を嘆いた。(8 月 21 日付 HDN 紙 2 面他)

●コンヤにおいて住民の襲撃によりシリア人が退避

21 日、コンヤ県カラプナル地区で、20 歳のトルコ人男性が、自分の妹に性的嫌がらせをした 2 人のシリア人と口論になり、激高したトルコ人男性が相手を死傷させた。その後、ソーシャルメディアを見て集まった何百人もの住民が同地区にあるシリア人難民の居住区や作業場を襲撃したため、警察がシリア人を退避させ、集まった住民を散会させた。(23 日付 HDN 紙 2 面)

●アタテュルク侮辱罪で軍曹を逮捕

23 日、イスタンブール裁判所は、アタテュルク侮辱罪に相当するとしてクムルガズに所属の軍曹の逮捕を命じた。この兵士は、2016 年に自身のソーシャルメディアにアタテュルクの写真を掲載し、手の動作がフリーメイソンであると指摘していたもの。(24 日付 HDN 紙 4 面)

軍事

●エルドアン大統領が米国の SDF に対する武器提供を批判

20 日、エルドアン大統領は、ISIL との戦いのためとして米国が SDF に提供した武器がトルコ国内におけるテロ攻撃に使用されていると批判し、「我々は、PKK,YPG,PYD がどの国の武器を持っているかを知っている」と述べた。(20 日付 HDN インターネット版)

社会

●トルコ証券取引所代表: 県知事、国会議員の給与は低すぎる

ヒサルジュックルオウル・トルコ証券取引所代表は、「ゾングルダック県経済サミット」の席で「県知事、国会議員の給与は少なすぎる。国民は我々を高給取りだと思っているかもしれないが、県知事、国会議員は決してお金のためにしているのではない」と述べた。(8 月 10 日付 HDN 紙インターネット版)

●近い将来にマグニチュード 7 以上の地震

1999 年のマルマラ地震発生から 18 年目に当たる 17 日、カンディリリ地震観測研究所が開いた記者会見において、オゼネル同研究所教授は、「いつとは言えないが、近い将来にマルマラ地方でマグニチュード 7 以上の地震が発生するというのは研究者の共通した意見だ。国民を怖がらせるたくはないが、備え

ることが必要だ。地震の規模にもよるが津波も 3 メートル規模が予想される。」と述べた。(8 月 18 日付 H 紙 16 面他)

●耐震性の観点で建て替えが必要な建物数、国内に 750 万戸

16 日、ユルドウルム首相は、コジャエリ県でのトンネルの開通式で「トルコ全国で耐震性に問題があり、建て替えが必要な建物の数が 750 万戸に上る。この 15 年で 78 万の耐震住居が建てられたが、2023 年までに 4 百万、2030 年までに 7 百万以上の住居を建設する。」と話した。(8 月 18 日付 HDN 紙 2 面他)

●地域別幸福度指標:トルコの「教育」が OECD 最下位

OECD が加盟国 34 か国の 362 地域を対象に 11 の項目について算出する「地域別幸福度指標」に関する最新調査で、トルコは「教育」の項目について、メキシコと並び 10 ポイント中 0 ポイントで最下位だった。(8 月 18 日付 HDN 紙 2 面他)

●9 月 8 日から第 6 回国際クラリネット・フェスティバル始まる

第 6 回国際クラリネット・フェスティバルが 9 月 8 日から 17 日までイスタンブールで開かれる。(8 月 18 日付 HT 紙 19 面他)

●オオカミ襲撃の悪夢

イスタンブールのシリブリ区にある競走馬を飼育する牧場をオオカミが襲った。この 1 か月で 2 頭の子馬が殺され、7 頭が負傷している。周辺に生息するオオカミは動物園から放されたと言われている中、牧場主たちは当局に防止策を早急に講じるよう求めている。(8 月 21 日付 HT 紙 6 面他)

●ボドルムで微震続く

地震専門家のエルカン・マルマラ大学教授は、ボドルムで続く微震について、壊滅的な大地震発生の可能性は無いものの、余震は少なくとも 2 か月は続くだろうと警告した。同教授は「調査の結果ギョクオヴァ断層に変化は見られなかったが、新たな断層が見つかり、オラク島の名前にちなみオラク断層と名付けた。余震の規模は最大マグニチュード 5.5 程度で徐々に治まるだろう。」と述べた。(8 月 22 日付 HDN 紙 2 面他)

●学校の安全性への不安が拡がる

18 日、3 歳の幼児が幼稚園のシャトルバスに取り残され、その後死亡した事件の後、パフチェシェール大学の調査によると、保護者の 64%が学校の安全性に不安を抱いていることが分かった。調査を行った同大学関係者は、「学校のシャトルバスのほとんどは国家教育省の定める基準を満たしておらず、運転手も十分に訓練されていない。」と述べ、「校舎の安全性、食堂の衛生管理や、緊急事態への対応などにも懸念がある。トルコの学校の 61%には警備員がおらず、学校での違法薬物の販売もヨーロッパ諸国の状況より深刻である。」と付け加えた。(8 月 22 日付 HDN 紙 2 面他)

●古代の香水瓶発見される

シャンルウルファ県にあるハラン遺跡で 1,000 年ほど前のものと思われる香水瓶が発掘された。発掘責任者のオナル教授によると、この香水は 12 世紀から 13 世紀までこの地域を支配したザンギー朝時代にボトル詰めされたものである可能性が高い。今回発掘された香水瓶はハランで開催される国際シンポジウムで発表される。(8 月 22 日付 HDN 紙 6 面他)

●「7 月 15 日殉職者の橋」の修繕工事が完了、渋滞緩和に期待

21 日深夜、6 月 12 日に始まった「7 月 15 日殉職者の橋」の修繕工事が完了した。アスファルトの敷き直しを行った今回の工事は 40 年ぶりの大規模な工事となった。アルスラン運輸通信相は「向こう 20 年はアスファルトの敷き直しは不要。」と述べた。工事で発生していた渋滞の緩和が期待される。(8 月 22 日付 HT 紙 21 面他)



(写真は 8 月 22 日付 H 紙インターネット版から)

●メトロ建設現場で「イスタンブールの歴史」発見

ベシクタシュのメトロ建設現場で集団埋葬場が発見された。イスタンブール考古学博物館の調査によると、埋葬されていたのは紀元前 1200 年から 1800 年ごろにクリミア半島付近から移動してきた人たちのものであることが分かった。(8 月 23 日付 HT 紙 14 面他)



(写真は 8 月 23 日付 HT 紙インターネット版から)

●人口が 5 倍:プリンセス諸島の開発計画書が委員会に提出される

イスタンブール市とプリンセス諸島区が承認した同諸島の開発計画書が文化財保護委員会に提出された。承認されれば、島の全人口は 7 万 6 千人にまで増加する可能性がある。一方で、同開発計画は考古学や自然保護の観点に全く触れておらず、また、関連法で定められている「海岸線から 50 メートルまでの土地での建築物建設禁止」が遵守されていない点が問題視されている。(8 月 24 日付 HDN 紙 2 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害管理対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(親中派)	ÖB	首相府高度化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド族党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・通関・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高度機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党 戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国営航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TODD	トルコ国統
DTP	民主社会党	TQHB	トルコ審判院
DYP	正義党	TESK	トルコ職工連合会
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュエアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド族党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築家連合会
HSYK	裁判官・検事長等委員会	TOKİ	トルコ国営住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装置車
İHH	人権・自由・人運支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会館	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール職工会館	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共闘隊同盟(FKK系)	TUSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YOK	トルコ産業教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	英字新聞	英字新聞	英字新聞	英字新聞
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.8.24 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	0件	4件	11件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

●広域情報（犠牲祭に伴う注意喚起）(08/22) **NEW**